

				(様式－1)												
工 事 名			令和8年度 堀金公民館講堂 空調設備更新工事											金抜設計書		
施 工 箇 所			安曇野市 堀金公民館													
設 計 大 要							施 工 方 法			請 負						
■堀金公民館講堂の空調設備更新工事 エアコン更新(室内外機3セット) シーリングファン設置(4台) 上記に伴う建築工事、配管工事、電気工事 他							施 工 期 間			日 間						
							契 約 予 定 年 月 日			令 和 年 月 日						
							竣 工 予 定 年 月 日			令 和 9 年 1 月 28 日						
							契 約 保 証 方 法			金 銭 的 保 証						
							・別途指定する建設機械については排出ガス対策型の使用を原則とする。 ・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、ℓ、%、日、時、工数、空m3、掛m2、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合を除きます。									

総括表

工事設計書

	名 称	数 量	単位	金 額	摘 要
I	直接工事費	1	式		
II	共通仮設費	1	式		
	純工事費				
III	現場管理費	1	式		
	工事原価				
IV	一般管理費	1	式		
	工事費 計				
V	消費税	1	式		
	合 計				

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
	直接工事費						
A	仮設工事		1	式			
B	機械設備改修工事		1	式			
C	電気設備改修工事		1	式			
D	建築改修工事		1	式			
	直接工事費 計		1	式			

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
A	仮設工事						
	【内部】						
	床養生	シート敷 W4m*L20m 2列	160	m2			
	合板床養生	構造用合板t12 材料	160	m2			
	同上施工費	普通作業員 敷並べ、撤去共	1	式			
	脚立足場 直列	倉庫内	14	m			
	ローリング足場	W1.5*H4.0 存置1ヶ月	2	台			
	清掃片付け費		160	m2			
	【外部】						
	高所作業車		2	台			
	小 計						

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
1)	冷暖房設備工事						
	パッケージエアコン	グリーン購入法適合機種	3	組			
		空冷ヒートポンプ インバーター制御					
		同時ツイン 天井カセット形4方向吹出					
		冷房能力:25.0(7.2～28.0)kw					
		暖房能力:28.0(7.0～35.0)kw					
		昇降グリル付化粧パネル 分岐管 リモコン					
		室内機防振吊金具					
		室外機防雪フード(浅形)溶融亜鉛メッキ鋼板					
		防振架台					
		電源:3φ200V 消費電力:8.20kw(冷房)					
	シーリングファン	天井取付型 羽根径:140cm	4	組			
		風量:強 13,400m ³ /h 風速:2.9m/s					
		3ノッチ速度調整(弱・中・強)					
		電源:1φ100V 消費電力:54.5w(強)					
		風量:強 13,400m ³ /h 風速:2.9m/s					
		3ノッチ速度調整(弱・中・強)					
		電源:1φ100V 消費電力:54.5w(強)					
	同上用取付架台	L形鋼 50×50×4	4	台			
		枠組み L≒2,000 錆止め塗装仕上げ					

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
	機器据付費		1	式			
	機器搬入費		1	式			
	機器搬入費	ラフタークレーン4.9t オペレーター付	1	式			
	シーリングファン架台据付費		1	式			
	シーリングファン取付費		1	式			
	総合調整		1	式			
	冷媒用被覆銅管	屋内一般(隠蔽) φ 9.52 保温厚10mm	47	m			
	冷媒用被覆銅管	屋内一般(隠蔽) φ 12.7 保温厚10mm	47	m			
	冷媒用被覆銅管	屋内一般(隠蔽) φ 15.88 保温厚20mm	47	m			
	冷媒用被覆銅管	屋内一般(隠蔽) φ 25.40 保温厚20mm	47	m			
	冷媒用被覆銅管	屋外架空(露出) φ 12.7 保温厚10mm	19	m			
	冷媒用被覆銅管	屋外架空(露出) φ 25.4 保温厚20mm	19	m			
	同保温工事	屋外露出 ステンレス鋼板ラッキング	15	m			

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
	硬質塩化ビニル管	屋内一般(隠蔽) VP25V	8	m			
	同保温工事	屋内一般(隠蔽) c・(口)・Ⅶ 25	15	m			
	パッケージエアコン用伝送線	EM-EEF2.0mm-3C 冷媒配管共巻	124	m			
	パッケージエアコン用アース線	EM-IE2.0mm 冷媒配管共巻	124	m			
	パッケージエアコン用リモコン線	EM-CEE1.25mm ² -2C 天井ころがし	74	m			
	パッケージエアコン用リモコン取付		4	個			
	1) 小 計						

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
2)	冷暖房設備 撤去工事						
	機器撤去費		1	式			
	PAC-8 空冷ヒートポンプエアコン 3組	冷房専用 天井カセット形4方向吹出し 同時ツイン 冷媒 R410A 出荷時:5.9kg 冷房能力:25.0kw 電 源:3φ200V					
	冷媒ガス回収・処分	冷房能力:25.0kw	3	台			
	機器搬出費	ラフタークレーン4.9t オペレーター付 搬入時対応	1	式			
	【空調用冷媒配管撤去】						
	冷媒用被覆銅管撤去	屋内一般(隠蔽) φ9.52 保温厚10mm	47	m			
	冷媒用被覆銅管撤去	屋内一般(隠蔽) φ12.7 保温厚10mm	47	m			
	冷媒用被覆銅管撤去	屋内一般(隠蔽) φ15.88 保温厚10mm	47	m			
	冷媒用被覆銅管撤去	屋内一般(隠蔽) φ25.40 保温厚10mm	47	m			
	冷媒用被覆銅管撤去	屋外架空(露出) φ12.7 保温厚10mm	19	m			
	冷媒用被覆銅管撤去	屋外架空(露出) φ25.40 保温厚10mm	19	m			
	化粧カバー撤去	屋外架空(露出) SD77	7	m			
	化粧カバー撤去	屋外架空(露出) SD100	3	m			

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
	硬質塩化ビニールドレイン管撤去	屋内一般(隠蔽) VP 25V	8	m			
	空調用ドレン配管保温撤去	屋内一般(隠蔽) c・(口)・Ⅶ 25	8	m			
	パッケージ・ルームエアコン用伝送線撤去	VVF2.0mm-3C 冷媒配管共巻	125	m			
	パッケージ・ルームエアコン用アース線撤去	IV2.0mm 冷媒配管共巻	125	m			
	ハウジングエアコン用リモコン線撤去	CVV1.25mm ² -2C 天井ころがし	74	m			
	パッケージエアコン用リモコン撤去		4	個			
	【産廃処分費】						
	集積、積込費	混合物屑	5.2	t			
	運搬費	混合物屑	5.2	t			
	処分費	混合物屑	5.2	t			
	2) 小 計						

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
3)	講堂外設備機器 撤去工事						
	温風暖房機 機械室B	灯油式温風暖房機 ﾀﾞ外接続型 機械室室内ﾀﾞ外撤去共 (参)クサカﾞ温風暖房機 3相200V 重量 1300kg	1	式			
	オイルタンク	少量危険物貯蔵取扱所 第4類 灯油貯蔵量 830L (参)シンリョー ガートファイバー Z-1000 重量 280kg	1	式			
	オイル配管	鋼管 10A 65*0851kg=55kg	65	m			
	暖房機、オイルタンク 残油処理	施設内タンクに移動	1	式			
	【産廃処分費】						
	集積、積込費	廃機械器具、鋼管	1.64	t			
	運搬費	廃機械器具、鋼管	1.64	t			
	処分費 有価物	廃機械器具、鋼管	1.64	t			
	3) 小 計						

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
1)	エアコン電源更新工事						
	①、撤去						
	電線 IV14sq	管内	87	m			
	電線 IV5, 5sq	管内	29	m			
	電源接続外し	電動機結線、直入	3	ヶ所			
	②、更新						
	電線 EM－IE14sq	管内	87	m			
	電線 EM－IE5, 5sq	管内	29	m			
	電源接続	電動機結線、直入	3	ヶ所			
	1) 小 計						

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
2)	シーリングファン電源工事						
	1種金属線ぴ	B型	4	m			
	同上スイッチボックス	1個用 薄型	4	個			
	ジョイントボックス		1	個			
	EM-EFF 2.0－3C		42	m			
	EM-EFF 1.6－3C		70	m			
	EM-EFF 1.6－2C		10	m			
	2) 小 計						

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
3)	産業廃棄物処分費	電線くず 16kg					
	【産廃処分費】						
	集積、積込費	金属干地屑	0.016	t			
	運搬費	金属干地屑	0.016	t			
	処分費 有価物	金属干地屑	0.016	t			
	3) 小 計						

No	名 称	規格・摘要	数量	単位	単価	金 額	備 考
D	建築改修工事						
	講堂壁 しな合板取外し、復旧費	既存ポート ビス止め エアコンリモコン配線、シーリングファン配線 通線用	1	式			
	講堂倉庫天井 化粧PB取外し、復旧費	既存ポート ビス止め	1	式			
	機械室B ダクト撤去跡 ケイカル板張り	t=6	1	m2			
	同上 EPヌリ		1	m2			
	物入C 建具調整	木製建具下端大手削り調整	1	式			
	小 計						

位置図
令和8年度 堀金公民館講堂 空調設備更新工事



現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称）

令和8年度 堀金公民館講堂 空調設備更新工事

2. 工事場所： 安曇野市 堀金公民館

3. 工事概要：

- ・エアコン更新（室外機1台室内機2台×3セット）
- ・シーリングファン設置（4台）
- ・上記に伴う建築工事、配管工事、電気工事 他

4. 工期 契約日 から 令和9年1月28日 まで

5. 一般事項について

(1)現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2)設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3)工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4)工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 本工事における特記事項

(1)工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	協議による

(2)排水への対応

本工事施工に伴う排水は、沈殿処理・Ph 管理等の各法令を守り、自然環境等へ悪影響を及ぼすことのないよう適正に処理し、特に指示のある場合を除き近傍の公共用水域又は排水路等に排水する。また、排水路等は、常に適切な維持管理を行い、従前の機能を損なわないようにすること。ただし、周辺水路についての排水は、管

理者と協議のうえ、同意を得ること。

- (3) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。
- (4) 夜間、早朝及び休日での施工を実施する場合は監理者・監督員と打合せを行い、監理者・監督員の承諾を得たのちに、必要な場合は近隣への事前通達のうえ施工すること。
- (5) 周辺施設利用者及び周辺住民の安全に十分配慮すること。
- (6) 感染症対策は十分に講じること。
- (7) 各官公庁手続きについて、
事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。

(8) 残土関係

本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費運搬費を計上している。

なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。

○建設発生土

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。

- (9) この工事は執務並行型の工事である。
- (10) 本工事は、「安曇野市週休2日工事実施要領」の通期の週休2日工事の対象である。
- (11) 講堂の一般利用停止は令和8年11月1日からを予定しているため、現場着手は原則として令和8年11月以降とすること。

7. ~~本工事に関連する別途発注工事の予定~~

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

~~・本工事に近接・競合する工事の予定~~

発注機関				

~~・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。~~

8. 安全対策関係

①交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

②安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期す

ることができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときは設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

火災保険等への加入期間は、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明事項・施工条件明示事項に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

- (1) 公共事業労務費調査等
- (2) 資材調査、建設副産物実態調査等

3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

- (1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。
- (2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

- ① 工事受注時契約締結後10日以内
- ② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内
- ③ 工事完成時工事完成後10日以内

6. 施工体制台帳に係る書類について

- (1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。
- (2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。
- (3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。
 - ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
 - ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
 - ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- (1) 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- (2) 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- (3) エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- (4) 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」によ

り、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めると。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」いう。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

~~13. セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

○報告書の記載内容

- ①アスベスト材料の種別
- ②アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化（平

成16年6月9日公布)に基づき国に登録された民間の第三者機関(登録認証機関)により認証を受けた工場)で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者(コンクリート主任技士等)が置かれ、良好な品質管理が行われている工場(全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等)から選定する。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

○添付書類

- ・工事記録(工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報)
- ・工事打合わせ記録簿(当月分)
- ・工事写真(工事の進捗状況がわかるものを数枚)

20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

①完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する事ができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。

②以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

イ. 完成写真を公表すること。

ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

24. 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知について

落札者(随意契約の場合にあっては、契約の相手方)は、建設業法(昭和24年法律第100号第20条の2第2項に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定(随意契約の場合にあっては、契約の相手方の決定)から請負契約を締結するまでに、契約を担当する者に対して、その旨を当該事業の状況の把握のため必要な情報を合わせて通知すること。

25. 設計変更による工事費について

設計変更に伴い算出する変更請負額は、次式により算出する。

〔変更請負額〕＝{〔変更設計工事価格〕×〔当初請負比率〕}※1＋〔消費税相当額〕

当初請負比率：〔当初請負代金額から消費税等相当額を減じた額〕／〔当初設計額の工事価格〕

※1 有効桁上位4桁、5桁目以降及び一千万円未満の場合は一万円単位となるよう切り捨て

令和8年4月1日適用版

令和 8 年度 堀金公民館講堂 空調設備改修工事

案内図



工事場所: 安曇野市堀金烏川2753-1, 2750-1

工事内容

■ 空調設備工事

【既存撤去処分工事】

東芝冷房専用 同時ツイン型 天井セット4方向型
冷房能力：25.0KW 冷媒管：R410A
室外機：R0A-AP2804 室内機：AIC-AP1404H 2台
ワイヤードリモコン 防振架台 自動昇降キット 防振吊金物
上記 3セット

【新設エアコン工事】

(参) 日立 室外機：RAS-GP280RGH2x1台 室内機：RCI-GP140KAx2台
冷暖房 同時ツイン型 天井セット4方向型
冷房能力：25.0KW 暖房能力：28.0KW
ワイヤードリモコン 防振架台 昇降キット 防振吊金物 室外機防雪フード
上記 3セット
※ 詳細は設計図参照

【新設シーリングファン工事】

(参) 三菱 C140-YB
羽根径：1400 重量：7.8KG 単相100V 消費電力5W
風量3段切替
上記 4台
※ 詳細は設計図参照

■ 電気工事

空調機電源：既存電源利用 取出し幹線更新
シーリングファン電源：倉庫分電盤より取出し 天井内配線 壁立下げモール配線
※ 詳細は設計図参照

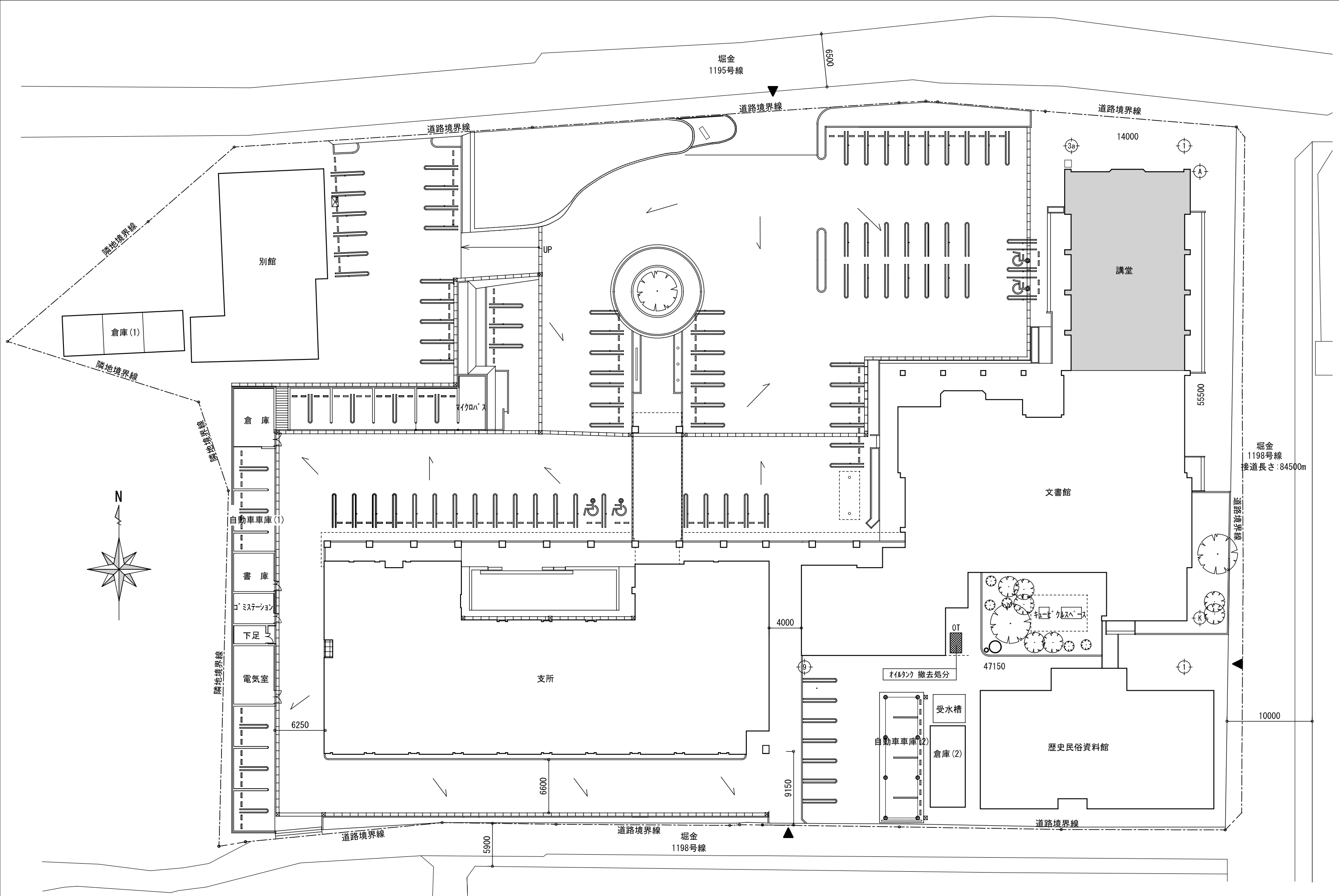
■ その他工事

【既存撤去処分工事】

- 機械室B内温風暖房機 FH0-3 ダクト接続型 撤去処分
室内ダクトも撤去処分
室外ダクトは既存残しとし開口部はケイカル板t6塞ぎ EPスリ
- オイルタンク OT 撤去処分
(参) sinryou ガードファイバー Z-1000
少量危険物貯蔵取扱所 第4類 灯油830L
※ 残油は施設内の他のタンクに移すこと
オイル配管撤去：鋼管10A 基礎にスドル止め L=65m

【木製建具改修工事】

物入C入口木製戸 床こするので建具下大手部かけ掛け調整



凡 例

記 号	名 称
——R——	冷媒管（液、ガス側）
——D——	新設ドレン管
-----D-----	既存ドレン管

配 管 材 料

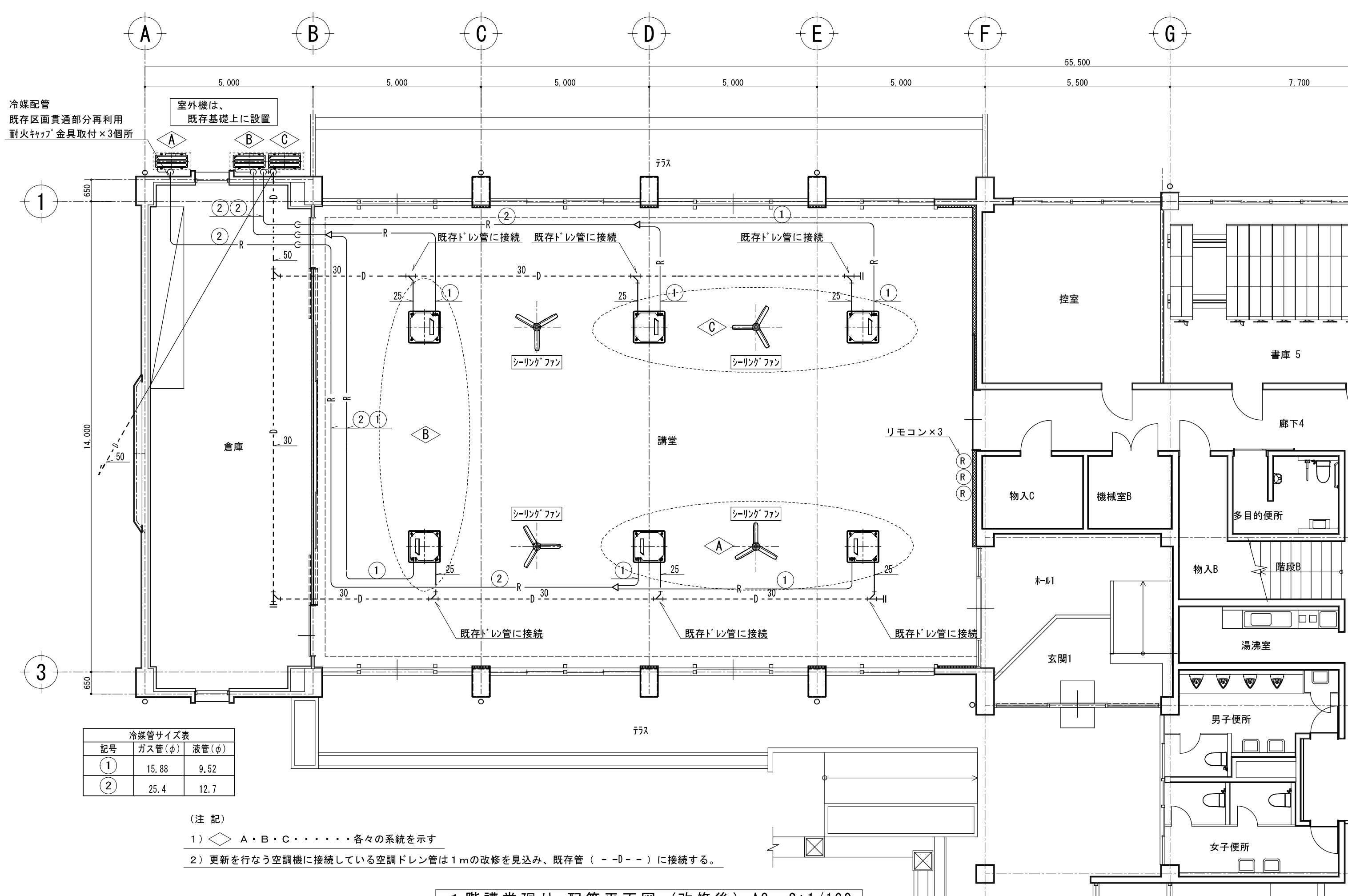
	配 管 材 料	施 工 場 所	保 温 工 事
● ド レ ン 管	○ 配管用炭素鋼管 J I S G 3 4 5 2 ● 硬質塩化ビニル管 J I S K 6 7 4 1（●V P ・V U） ○ 排水通気用耐火二層管 内管（・V P ・V U）	○屋内一般 ○ピット内 ○屋外露出部分 ●屋内一般 ○ピット内 ○地中埋設部分 ○屋内一般（防火区画貫通部前後1m） ○ピット内	● 屋内隠蔽：アルミガラスクロス化粧付グラスウール保温筒 ○ ピット内：グラスウール保温筒＋鉄線＋ポリエチレンフィルム＋着色アルミガラスクロス
● 冷 媒 管	● 断熱材被覆銅管 J C D A 0 0 0 9 （液 管：保温厚10mm以上） （ガス管：保温厚20mm以上）	●屋内一般 ○ピット内	○ 屋外露出：樹脂製化粧カバー ○ 屋外露出（屋上）：高耐食鋼板製化粧カバー（歩路用） ● 屋外露出：ステンレス鋼板

空 調 機 器 表

名 称	台数	品 番 仕 様	電 源			備 考
			相	電圧	消費電力	
			φ	V	kw	
パッケージエアコン	3	冷暖 同時ツイン 天カセ4方向形、冷媒：R32	3	200	冷房 8.20	（参）（日 立）
		冷房能力：25.0（7.2～28.0）kw 暖房能力：28.0（7.0～35.0）kw			暖房 7.11	品 番：PCI-GP280RGHP6
		昇降グリル付化粧パネル、分岐管、リモコン				室外機：RAS-GP280RGH2×1
		室内機防振吊金具				室内機：RCI-GP140KA×2
		室外機防雪フード（浅形）正面吹出口上下 亜鉛メッキ銅板製 品番：ASG-SP10FB1 ×2				
		防振架台（倉敷加工）品番：ABM-226E				
天 井 扇	4	羽根径：140cm	1	100	強：54.5W	（参）（三菱）
		質量：7.8kg（本体）0.55kg（速度調節器）				品 番：C140-YB
		3ノッチ速度調節（・弱・中・強）				本体・速度調節器取付及び電源配線共 電気工事
		風量 強：13,400m ³ /h×風速：2.9m/s×回転数：21min ⁻¹				
		速度調節器（同梱） 壁埋め込み据付け				
		JIS C 8340 1個用スイッチボックス（カバー付）				

冷媒配管
既存区画貫通部分再利用
耐火キャップ 金具取付×3箇所

室外機は、
既存基礎上に設置



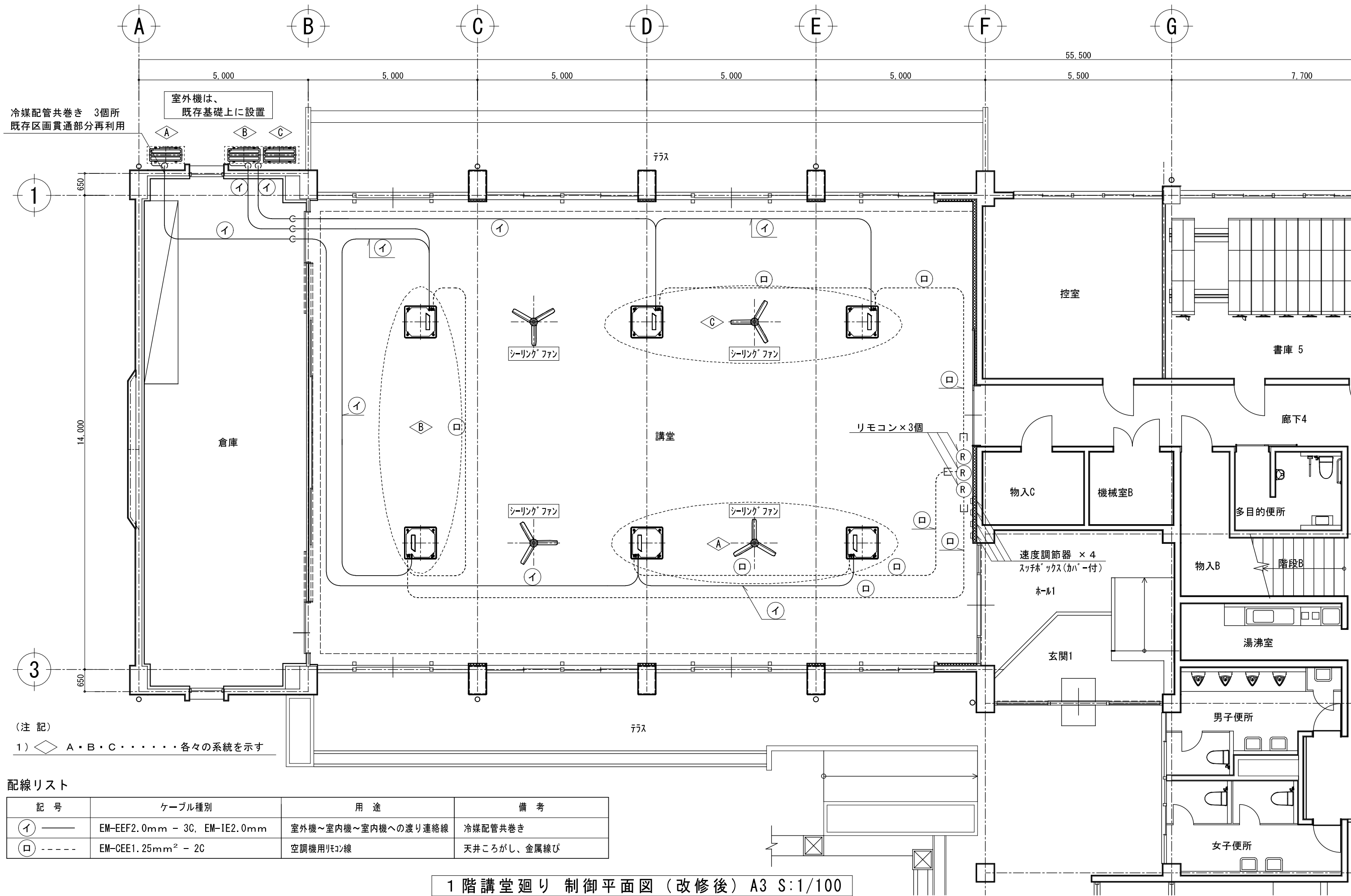
冷媒管サイズ表		
記号	ガス管(φ)	液管(φ)
①	15.88	9.52
②	25.4	12.7

(注 記)

1) ◇ A・B・C・・・各々の系統を示す

2) 更新を行なう空調機に接続している空調ドレン管は1mの改修を見込み、既存管(---)に接続する。

1 階講堂廻り 配管平面図 (改修後) A3 S:1/100



冷媒配管共巻き 3箇所
既存区画貫通部分再利用

室外機は、
既存基礎上に設置

(注 記)
1) ◇ A・B・C・・・各々の系統を示す

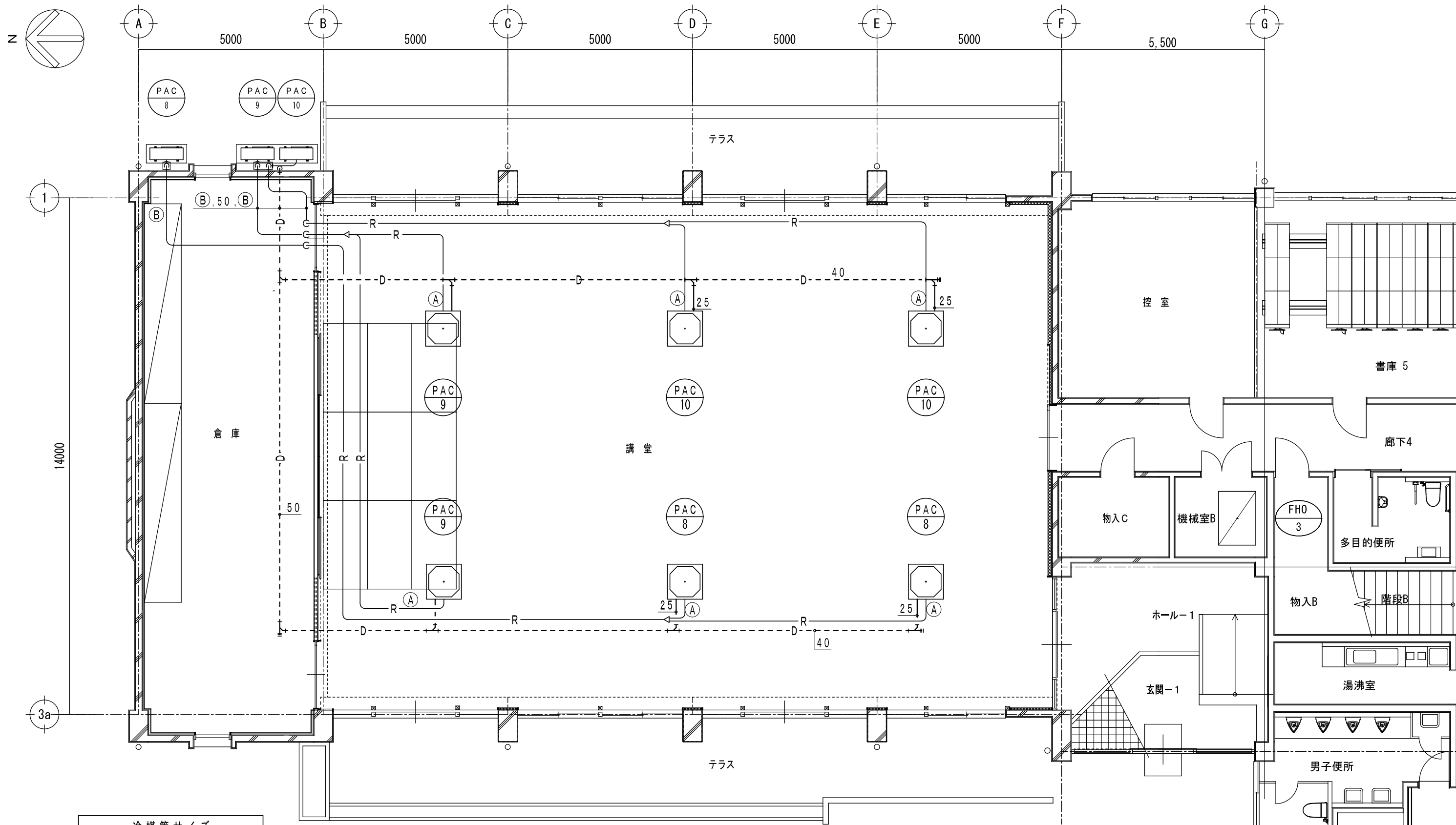
配線リスト

記 号	ケーブル種別	用 途	備 考
① ———	EM-EEF2.0mm - 3C, EM-IE2.0mm	室外機～室内機～室内機への渡り連絡線	冷媒配管共巻き
② - - - -	EM-CEE1.25mm ² - 2C	空調機用リモコン線	天井ころがし、金属線び

1階講堂廻り 制御平面図 (改修後) A3 S:1/100

機器表（撤去）

記 号	名 称	仕 様	台 数	電 気 容 量			設置場所	備 考
				φ	V	k W		
PAC-8	空冷式パッケージ形空調和機	型 式： 冷房専用 同時ツイン型 天井カセット4方向型、冷媒(R410A)	1	3	200	9.9	講 堂	東芝キャリア
		冷房能力：25.0KW 送風機：0.2KW 圧縮機：5.5KW、リモコン共						室外機 品番：ROA-AP2804（東芝）
								室内機 品番：AIC-AP1404H×2（東芝）
								冷媒 R410 5.90 kg
PAC-9	空冷式パッケージ形空調和機	型 式： 冷房専用 同時ツイン型 天井カセット4方向型、冷媒(R410A)	1	3	200	9.9	講 堂	東芝キャリア
		冷房能力：25.0KW 送風機：0.2KW 圧縮機：5.5KW、リモコン共						室外機 品番：ROA-AP2804（東芝）
								室内機 品番：AIC-AP1404H×2（東芝）
								冷媒 R410 5.90 kg
PAC-10	空冷式パッケージ形空調和機	型 式： 冷房専用 同時ツイン型 天井カセット4方向型、冷媒(R410A)						東芝キャリア
		冷房能力：25.0KW 送風機：0.2KW 圧縮機：5.5KW、リモコン共						室外機 品番：ROA-AP2804（東芝）
								室内機 品番：AIC-AP1404H×2（東芝）
								冷媒 R410 5.90 kg
FHO-3	温風暖房機	灯油式温風暖房機 ダクト接続型	1	3	200	2.25	機 械 室B	クサカベ（三菱重工冷熱）
		機械室内ダクト撤去（機械室外は既存のまま）						
		壁面開口塞ぎ：石綿ケイカル板 t6 AEP塗り						
OT	オイルタンク	小量危険物貯蔵取扱所 第4類	1	－	－	－		（参）シンリョー
		タケ寸法 W:880×D:1,530 重量：131kg						ガードファイバー Z-1000
		灯油 貯蔵量：830L						W：1,430×D：2,480×H：1,885 重量：280kg



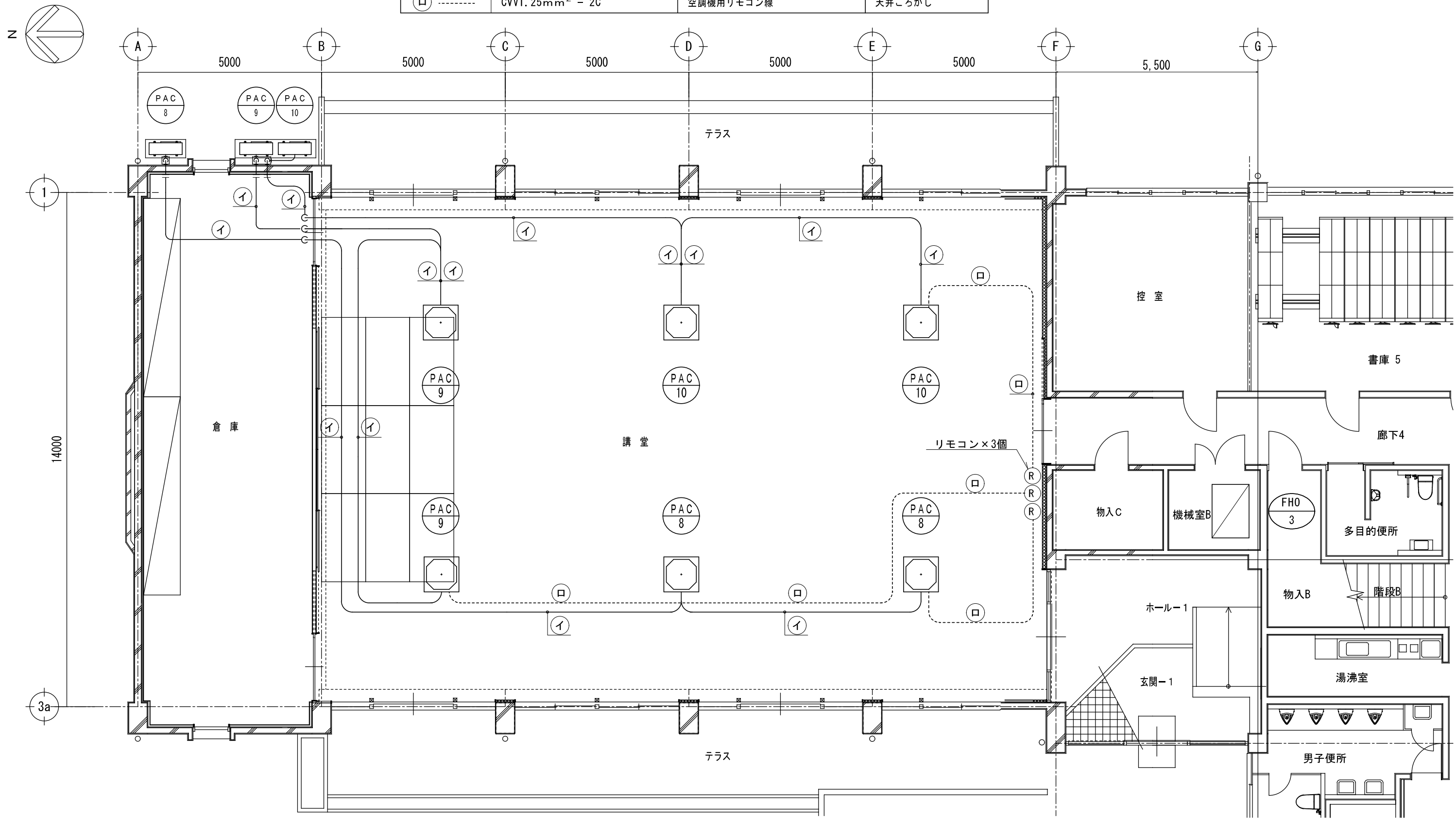
冷媒管サイズ		
	液管	ガス管
(A)	9.52φ	15.88φ
(B)	12.70φ	25.40φ

1階講堂廻り 配管平面図 <撤去> A3 S:1/100

- R — 冷媒配管：撤去
— D — ドレン配管(室内機接続廻り)：撤去
- - - D - - - ドレン配管：改修後配管再利用

配線リスト

記 号	ケーブル種別	用 途	備 考
① ———	VVF2.0mm - 3C, 1V2.0mm	室外機～室内機～室内機への渡り連絡線	冷媒配管共巻き
□ - - - - -	CVV1.25mm ² - 2C	空調機用リモコン線	天井ころがし



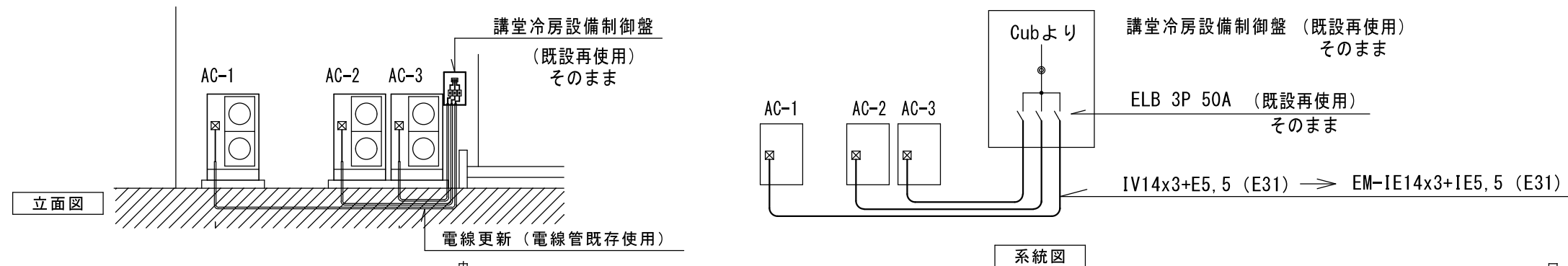
1階講堂廻り 制御平面図 <撤去> A3 S:1/100

項目	特記事項																																																						
	設計用標準水平地震震度																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種類</th><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr> <tr> <th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上層階、 屋上及び塔屋</td><td>増設 防災支持の機器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td></td><td>水格類(※1)</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td rowspan="4">中間階</td><td>増設 防災支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>水格類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>増設 防災支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>水格類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td rowspan="2">地下・1階</td><td>増設 防災支持の機器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>水格類(※1)</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr> </tbody> </table>	設置場所	機器種類	特定の施設		一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、 屋上及び塔屋	増設 防災支持の機器	2.0	1.5	1.5	1.0		水格類(※1)	2.0	2.0	2.0	1.5	中間階	増設 防災支持の機器	1.5	1.0	1.0	0.6	水格類(※1)	1.5	1.5	1.5	1.0	増設 防災支持の機器	1.5	1.0	1.0	0.6	水格類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6	地下・1階	増設 防災支持の機器	1.0	0.6	0.6	0.4	水格類(※1)	1.0	1.0	1.0	0.6
設置場所	機器種類			特定の施設		一般の施設																																																	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																		
上層階、 屋上及び塔屋	増設 防災支持の機器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																		
	水格類(※1)	2.0	2.0	2.0	1.5																																																		
中間階	増設 防災支持の機器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																		
	水格類(※1)	1.5	1.5	1.5	1.0																																																		
	増設 防災支持の機器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																		
	水格類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																		
地下・1階	増設 防災支持の機器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																		
	水格類(※1)	1.0	1.0	1.0	0.6																																																		
	(※1) 水格類にはオイルタンク等を含む。																																																						
	③重要機器の定義は次のによる。																																																						
	・変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置																																																						
	・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置																																																						
	④上層階の定義は次のによる。																																																						
	2～6階建の場合は上層階、7～9階建の場合は上層2階、																																																						
	10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。																																																						
	(2) 設計用鉛直地震力																																																						
	設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。																																																						
17 又は施工アンカー	(1) 重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)8章の2部B.2.4及び1)による。																																																						
	(2) 上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。																																																						
18 防火区画等の 貫通処理	(引続き試験を ・実施する ・実施しない)																																																						
19 電線・ケーブル	電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所の前側から写真撮影し、工事写真として提出する。																																																						
	(1) EM-EFF は無外線による劣化を抑制すると性能を持たせ、「ドバイ」EM-EFF」と表記されたものを使用する。																																																						
	(2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びスライスJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを覆ったもの。																																																						
20 予備配管	埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上る。																																																						
21 呼び線	長さ1m以上入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。																																																						
22 金属製電線管の塗装	下記の露出配管は塗装を行う。																																																						
	・屋外 ・屋内 ()																																																						
23 埋め戻し土	・種別 ・A種 ・B種 ・C種 ・D種																																																						
24 建設発生土の処理	①下の層は50mm以上砂を敷きならし、管の上100mm以上砂を用いて締め固める																																																						
25 ケーブル埋設票	・埋設処理 ②構内の指定箇所に敷き均し																																																						
	(1) 地中配線は、ケーブル埋設票を用いる。 ③鉄製 ④コンクリート製																																																						
	(2) 低圧地中配線にあっても地中線埋設機種シートを敷設する。																																																						
	(3) 配管埋設機が750mmを超える場合は、地中線埋設機種シートは2条以上敷設する。																																																						
26 ブロックス	(1) 露出するフルボックスの本体及びふたの仕上は、 メラミン樹脂塗装とする。																																																						
	(2) 露出するフルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。																																																						
27 フラッシュプレート	図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ⑤金属製 ・樹脂製																																																						
28 プレートの用途表示	フルボックス、ジョイントボックス及び機器を収められないプレートには、用途を明示した標格をつける。																																																						
29 配線器具	タンブラースッチは適用形とする。																																																						
	壁付けコンセント(2P15A)は原則として適用形とする。ただし、2口の場合は横式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキップ付とする。																																																						
30 フロアコンセント	・直付(ビス止め)型上下式(銅合金製 ・アルミ製)とする																																																						
	・直付(ビス止め)型垂直上下式(銅合金製)とする																																																						
31 機器への接続	本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。																																																						
32 照度測定	(1) 非常用照明の照度測定は設置後速やかにを行い、監督機関に報告する。																																																						
	(2) 学校施設における室内照度測定(測定教室 箇所、測定黒板面 箇所)																																																						
	※教室の照度は、1教室当たり机上面から、黒板面裏面から所定する																																																						
33 盤類	(1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・総線抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。																																																						
	(2) 端子盤には、線番表・線絡表を備え付ける。																																																						
34 グリーン購入の推進	長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目																																																						
	<資材> ・照明制御システム ・変圧器 ・()																																																						
	<建設機器> ・排出ガス対策型建設機器 ・低騒音型建設機器																																																						
	工事区分表(平成 年版)による。ただしこれにより異なる場合は監督機関と協議する。																																																						
35 他工事又は他工種 との取り合い																																																							
36 その他及び電子納品	保険等の各種措置及び電子納品については、別途「特記仕様書(共通事項)」による。 (長野県公式ホームページ(電子入札システム)に掲載される、当該入札公告の添付図書)																																																						

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins or other markings on the paper.

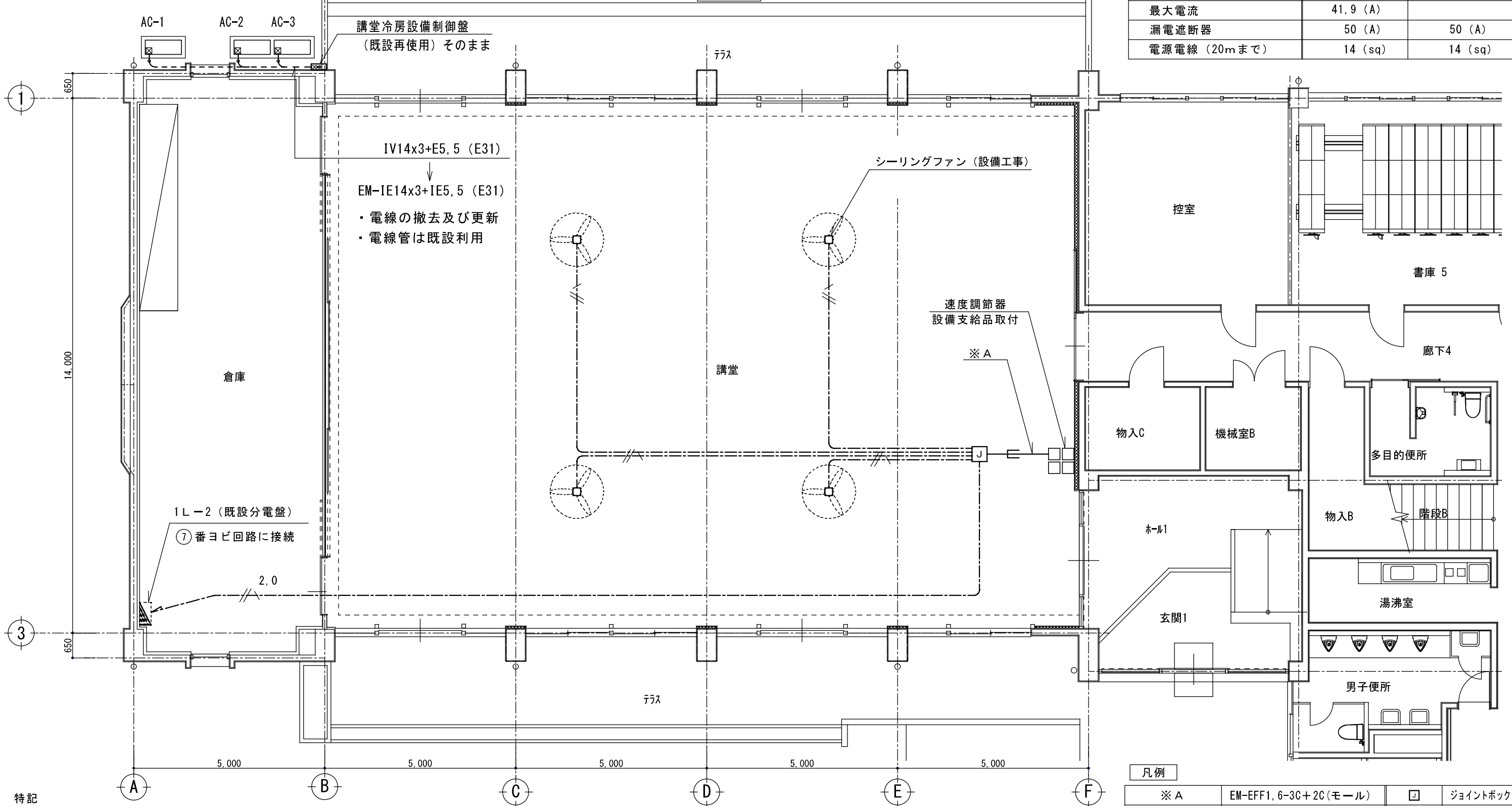
値別提出物	一括提出物
1 完成図	5 機器完成図
・ 原図 (A2版 ケース入り)	6 工事写真
・ 隣図 (A2 2つ折り製本 1部)	7 完成写真
・ マイクロフィルム (アーバテュアカード貼付 台紙は黄色)	8 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書)
・ CADデータ	9 根材の試験成績書
	10 施工の試験成績書
2 設計図	11 柱内試験成績書
・ マイクロフィルム (アーバテュアカード貼付 台紙は黄色)	12 発生材処理報告書 (廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図)
3 引渡書	13 納入品一覧表
4 納入品	14 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し)
・ 予備品	15 保金に関する資料(取扱い説明書も含む)
・ ハンドホールフック、ジャッキ	
・ 蛍光灯の鍵	
・ 照明点灯盤の鍵は、13個納品	

- 安曇野市建築工事の手引き（以下、「手引き」という。）安曇野市規格財政部監修



空調機仕様 (3台共)

項 目	更 新	既 設
メーカー	日立空調清水 (株)	東芝キャリア (株)
型番	RCI-GP280RGHP6	ROA-AP2804
冷房消費電力	8, 2 (kW)	
冷房運転電流	25, 5 (A)	
暖房消費電力 (定格)	7, 11 (kW)	
暖房消費電力 (最大低温)	10, 6 (kW)	
最大電流	41, 9 (A)	
漏電遮断器	50 (A)	50 (A)
電源電線 (20mまで)	14 (sq)	14 (sq)



特記

- エアコン屋内機電源配線は、機械設備工事とする。
- 速度調節器の立下配線方法は、係員と協議のこと。
- 足場は建築工事とする。

エアコン電源、サイクルファン電源工事 1階 平面図

A3: S=1/100

凡例

※ A	EM-EFF1, 6-3C+2C (モール)	□	ジョイントボックス
---//--- 2, 0 ---	EM-EFF2, 0-3C (コロガシ)	—E—	メタルBモール
---//---	EM-EFF1, 6-3C (コロガシ)		

工事名

令和8年度 堀金公民館講堂 空調設備改修工事

図面名称

エアコン電源、サイクルファン電源工事
1階 平面図

SCALE

A3: S=1/100

DATE

担当

NO

E-02